

1 延岡市の概要

(1) 延岡市の位置

位 置		ひろがり		面 積
東 経	131° 39' 54"	東 西	47.60 km	868.02Km ²
北 緯	32° 34' 56"	南 北	38.69 km	



(2) 地 勢

延岡市は、宮崎県の北部に位置しており、東西47.60km、南北38.69km、総面積が868.02km²で大分県佐伯市に次ぐ、九州第2位の市域を有しています。

東部はリアス海岸を形成する日向灘に面し、北は大分県佐伯市、南は門川町にそれぞれ隣接しています。市の西部から北部にかけて九州山地が横たわり、西から大崩山（おおくえやま）、行滕山（むかばきやま）、可愛岳（えのたけ）、鏡山（かがみやま）が連なっています。また、五ヶ瀬川、大瀬川、祝子川、北川が市の中央部で分流又は合流して太平洋にそそいでいます。

このように本市は、風光明媚で豊かな自然に恵まれた九州有数の工業都市であり、国土形成計画では基幹都市、総務省の定住自立圏構想では中心市として位置づけられています。本市の長期総合計画では目指すべき都市像として「多様性と挑戦が希望を生むハブシティ ～ つながるまち のべおか ～ 」を掲げたまちづくりが計画されています。

気候変動や地球温暖化の影響で台風や豪雨などの自然災害が激甚化・頻発化しており、被害規模も拡大しています。さらに、南海トラフ地震など大規模地震の発生リスクも高まっていることから、多様な災害への備えが必要な地域です。

(3) 人口及び世帯数

(令和8年4月1日・現住人口)

延岡市	人 口			世 帯 数	一 世 帯 あ た り 平 均 人 口
	総 数	男	女		
	108,353人	51,427人	56,926人		2.16人

(令和2年10月1日 国勢調査)

延 岡 市	人 口			世 帯 数	一 世 帯 あ た り 平 均 人 口
	総 数	男	女		
	118,394人	56,100人	62,294人		2.30人

旧延岡市	108,792人	51,567人	57,225人	47,752	2.28人
------	----------	---------	---------	--------	-------

旧北方町	3,338人	1,580人	1,758人	1,304	2.56人
------	--------	--------	--------	-------	-------

旧北川町	3,207人	1,469人	1,738人	1,216	2.64人
------	--------	--------	--------	-------	-------

旧北浦町	3,057人	1,484人	1,573人	1,294	2.36人
------	--------	--------	--------	-------	-------

(4) 世帯・人口及び消防職員の推移

(各年4月1日現在)

年 次	人 口	世 帯 数	一 世 帯 当 り 人 口	消 防 職 員 数	消 防 職 員 一 人 当 たり 人 口	消 防 職 員 一 人 当 たり 世 帯 数
平成29年	122,697	51,632	2.38	166	739	311
平成30年	121,147	51,658	2.35	166	730	311
令和元年	119,517	51,679	2.31	167	716	309
令和2年	118,378	51,995	2.28	166	713	313
令和3年	117,011	52,057	2.25	166	705	314
令和4年	115,583	51,234	2.26	166	696	309
令和5年	113,918	51,112	2.23	166	686	308
令和6年	112,109	50,981	2.20	165	679	309
令和7年	110,078	50,658	2.17	170	648	298
令和8年	108,353	50,102	2.16	170	637	295

2 消防の沿革

(1) 消防制度改正前の消防

明治27年	2月	全国義勇消防の制度が定まり、延岡、岡富、恒富の村に消防組が設置された。
昭和5年	4月	延岡町と岡富、恒富の両村が合併した。
昭和8年	2月	市制を施行し、延岡市として発足した。
昭和11年	10月	東海、伊形の両村が合併した。
昭和13年	4月	警察署長の指揮下に常備消防部を設け、南町の警察署構内に詰所を置いた。
昭和14年	4月	警防団令が制定公布され、従来の消防組は警防団として発足し、戦時下の災害防除と治安維持にあたった。
昭和20年	6月	常備警防部詰所が空襲により焼失し、本小路に移転。
昭和22年	9月	警防団令が廃止となり、新たに消防団令が施行された。

(2) 消防制度改正後の消防

昭和23年	3月	消防組織法の施行により、消防本部及び消防署を設置。 専任消防長兼消防署長に加藤康男が就任。 消防ポンプ自動車2台、職員18名をもって自治体消防として発足した。 また、消防団も同法制度により新たな団体として発足し、初代団長に太田義雄が任命され 5分団、40ヶ部、1,463名をもって編成された。
	11月	消防の外部団体として、消防後援会が組織された。
昭和25年	12月	全国にさががけ、市立東小学校に少年消防クラブ（B.F.C.）が結成された。
昭和26年	3月	本市消防団が優良消防団として消防庁長官、日本消防協会長より表彰された。
	9月	船倉町須崎乙に新庁舎の第一期工事着手。
昭和28年	7月	新庁舎の工事が竣工し、8月1日落成式を挙行了た。
	8月	庁舎新築記念事業として、消防展覧会を開催した。（職員数54名）
昭和30年	3月	本市B.F.C. が優良B.F.C. として、全国B.F.C. 運営指導協議会から表彰された。
	4月	南方、南浦の両村が市に合併され消防団を改編。7分団59ヶ部、団員2,127名となった。
	8月	延岡市消防団 団長 太田義雄が勇退し、第2代団長に年森栄が任命された。
昭和32年	9月	伊形地区に土々呂出張所を新設し、消防力の分散を図った。（職員数70名）
昭和34年	5月	加藤康男消防長の病気休職に伴い、後任に山中緑が就任した。
	8月	延岡市消防団 団長 年森栄が勇退し、第3代団長に太田義雄が任命された。
昭和35年	4月	常備消防力は職員数78名、消防車両10台となる。
	9月	日本損害保険協会よりポンプ車1台の寄贈を受けた。
昭和37年	4月	消防団を改編し、6分団59ヶ部、団員数1,660名に削減した。
	8月	稲葉崎町に東海出張所を新設した。（職員数89名）

昭和38年	2月	救急車1台を購入し、本格的救急業務を開始した。
	12月	消防力の増強により本部庁舎が狭あいになったため、増築工事に着手し昭和39年3月竣工した。
昭和40年	4月	常備消防力は職員数92名、消防車両10台となる。 延岡市消防団 団長 太田義雄が勇退し、第4代団長に丸山正喜が任命された。
昭和41年	2月	救急業務の活発化に伴い、通信施設の充実強化を図るため、超短波無線装置4基を購入した。
昭和41年	3月	化学車1台を購入し、本署に配置した。 延岡市B.F.C.連絡協議会が消防庁長官表彰を受けた。(職員数98名)
昭和42年	4月	平原町に南延岡出張所を新設した。
	9月	消防組織法第21条の規定に基づき、県下各市町村と相互応援に関して協定を締結した。 (職員数111名)
昭和44年	6月	消防長・山中緑が勇退し、後任に大塚実が就任した。 急激に増加しつつある交通事故による負傷者の救急業務の万全を期するため、北川町、北方町と救急業務実施に関して覚書を締結した。
昭和45年	4月	消防本部、署の機構改革を行い、本部の課制を採用し、総務課、予防課を新設した。 署に中隊制及び指令室を設けた。寿屋より救急車1台の寄贈を受け「寿号」と命名した。
	5月	昭和44年11月に着工した望楼及び待機室、車庫の増改築が竣工した。
	7月	消防水利の標識について、宮崎県消火栓標識株式会社と消防水利標識柱の建植に関する契約を締結した。
	9月	消防長・大塚実が勇退し、後任に磯村勲が就任した。
	11月	高層建築物火災に対処するためスノーケル車を購入し、本署に配置した。(職員数127名)
昭和46年	4月	救命艇(エスコ40馬力エンジン搭載)1隻を購入した。
	8月	北浦町と救急業務実施に関し、覚書を締結した。
	12月	電話回線の増加により中継台方式、クロスバー自動交換機を購入した。
昭和47年	4月	消防団の少数精鋭主義を採用し6分団、58ヵ部、団員数1,185名に削減した。
	8月	旭化成自衛消防隊と消防応援協定を締結した。
昭和48年	3月	行政区域の拡大、災害の多発化に伴い消防活動も年々、広範かつ増大の傾向にあることを鑑み、通信網を整備充実して情報の収集、機関相互の連絡と迅速的確を期することを目的として救急一斉指令装置を購入した。(職員数139名)
	4月	救急一斉指令装置設置に伴い、九州電力、宮崎ガス、旭化成保安環境管理部、九州地区高圧ガス防災協議会と消防指令回線電話設置に関する覚書を交換した。
	6月	宮崎県共済農業共同組合連合会より救急車1台の寄贈を受けた。
昭和49年	7月	火災その他の災害時、人的被害を軽減するため県北クレーン協会と応援協定を締結した。
	8月	延岡市消防団 団長 丸山正喜が勇退し、第5代団長に松田一文が任命された。
	10月	消防本部、署の一部機構改革を実施し、警防課を新設し事務能率の向上を図った。 このことにより、本部は総務課、予防課、警防課の3課となった。 署に中隊・小隊制を採用し、庶務係と予防係を新設した。

	12月	近年における高層建築物の増加と、これに伴う火災防ぎょと人命救助に対処するため、梯子付消防ポンプ自動車（40m級）を購入し、本署に配置した。（職員数152名）
昭和50年	10月	財団法人日本消防協会より救急車（トヨタ50年型）1台の寄贈を受けた。
昭和51年	4月	職員数153名、消防車両・ポンプ車3台、タンク車3台、化学車1台、スノーケル車1台救急車3台、梯子付消防ポンプ自動車1台、その他5台となり、消防力の基準に1歩近づいた。
	4月	水道法第24条の規定に基づく消火栓に要する経費負担等について、水道局と協定を締結した。
	10月	社団法人日本損害保険協会より、水槽付消防ポンプ自動車（いすゞ 51年型）1台の寄贈を受けた。 消防無線中継基地局工事について、隣接の北方町、北川町及び北浦町と覚書を交換した。 水槽付消防ポンプ自動車（A－2級）1台を購入（更新）した。
	11月	署長兼任を廃し、専任署長に太田勇を任命した。
昭和52年	3月	無線受信不感地帯解消のため、愛宕山展望台に無線中継基地局を開局設置した。
	4月	消防長・磯村勲勇退にともない、後任に岩森勝が就任した。
	6月	延岡地区危険物安全協会より査察車（トヨタカローラ ライトバン）1台の寄贈を受けた。
	10月	消防ポンプ自動車（B－1級）1台を購入（更新）した。
昭和53年	4月	消防本部、署の機構を一部改革し、署予防係を消防本部予防課に統合、予防課調査係を廃止し、指導二係とした。 段階的に縮小実施してきた望楼勤務を全面廃止した。（職員数156名）
	12月	消防本部庁舎が老朽化したため増改築工事に着手した。
昭和54年	2月	延岡市農業協同組合より救急車1台（54年日産シビリアン3B型）の寄贈を受けた。
	4月	職員数162名、消防車両・ポンプ車3台、タンク車5台、化学車1台、スノーケル車1台救急車3台、梯子付消防ポンプ自動車1台、その他10台となる。
	6月	昭和53年12月に着工した消防庁舎増改築工事（耐火造3階建）が完工した。 署の一部機構改革を実施し、中隊を3小隊に分け、梯子分隊を特科分隊に改め、救急分隊を2個分隊とし、救急、救助体制の充実を図った。
昭和55年	3月	救助業務の急増に伴い救助工作車を購入、消防用自動車総数25台となる。
	4月	消防署裏庭及び東側空気を駐車場として舗装し、東側駐車場には散水設備を設け、ホース洗浄が行えるようになった。（職員数163名）
昭和56年	2月	4型化学消防自動車（A－2級）1台を購入（更新）した。
	3月	消防本部、団が消防庁長官より表彰旗を授与され、表彰を受けた。
	4月	消防長・岩森勝が民生部長への配置換えに伴い、後任に加藤聡が就任した。
	10月	署東側空気に自動昇降式ホース乾燥塔（40本用）を新築した。
昭和57年	3月	水槽付消防ポンプ自動車（A－2級）1台を購入（更新）した。
	4月	宮崎県共済農業協同組合連合会より救急車1台の寄贈を受けた。
	9月	昭和49年に購入した梯子付消防ポンプ自動車（40m級）の分解整備を実施し、高所活動の安全確保を図った。

	10月	林野火災の対応策として軽可搬ポンプ（D－2級）を5台購入した。
昭和58年	3月	消防ポンプ自動車（A－2級）1台を購入（更新）した。 自治体消防発足35周年、市制施行50周年の記念行事として「安全をめざして」をテーマに第1回消防展を社会教育センターで開催した。
	8月	財団法人日本消防協会より救急車（トヨタ2B型）1台の寄贈を受けた。 長年の使用で老朽化した警報用サイレン（望楼設置）を、工事費1,196千円で更新した。 （型式VQR－6W、5.5kw/相当、三相60Hz、200V）
	9月	林野火災の対応策として軽可搬ポンプ（D－1級）を3台購入した。
昭和59年	11月	水槽付消防ポンプ自動車（A－1級）を購入して、東海出張所に配備し、初動体制の強化を図った。
昭和61年	2月	救急隊仮眠室との配置替えに伴う署長室の改築工事が完工した。
	3月	救急指令装置（電子式）を導入して、旧指令室台との更新を図った。
	4月	消防長・加藤聡勇退に伴い、後任に児玉靖雄が就任した。 宮崎県共済農業協同組合連合会より救急車1台の寄贈を受けた。
	11月	宮崎日産自動車より救急車（3－B級）1台の寄贈を受けた。
昭和62年	1月	水槽付消防ポンプ自動車（A－2級）を1台購入（更新）した。
	4月	延岡市消防団 団長 松田一文が勇退し、第6代団長に萱野佳保が任命された。
	9月	林野火災の対応策として可搬式送水装置1セットを購入した。
	12月	屈折梯子付消防ポンプ自動車（16m級・A－2級）及び水槽付消防ポンプ自動車（A－2級）をそれぞれ1台購入（更新）した。 （職員数159名）
昭和63年	8月	林野火災の対応策として可搬式送水装置1セットを購入した。
	10月	昭和63年9月21日付けで、救助活動に関する基準が制定されたことに伴い、救助隊等の編成及び救助資機材の整備が義務付けられたため、不足する救助資機材の増強を図った。 幼年消防クラブ・少年消防クラブ及び婦人防火クラブの結成推進と育成強化のため、延岡市幼少年婦人防火委員会が結成された。
	11月	消防ポンプ自動車（CD－1型）を1台購入（更新）した。
平成元年	3月	土々呂出張所の老朽化に伴い、新庁舎（合同庁舎）が完成した。 南延岡出張所の事務室拡張工事が完了した。 川中地区防災資機材備蓄施設を新築した。
	4月	消防長・児玉靖雄勇退に伴い、後任に太田敏夫が就任した。
	11月	幼年消防クラブが15園・900名の組織となったのを記念して、延岡市民体育館で幼年消防クラブ結成大会を行った。
平成2年	7月	旭化成化学消防隊の解散に伴い昭和47年に締結した旭化成との消防応援協定を解除した。
	12月	水槽付消防ポンプ自動車（A－2級）を1台購入（7号車更新）した。
平成3年	3月	国道10号線の改良工事に伴い、東海出張所を大門町に新築移転した。
	4月	週休2日制の導入（6月より土曜閉庁開始）に伴い、消防本部事務の一部を署へ委譲した。
平成4年	3月	昭和49年12月に購入した梯子車が老朽化したため、最新鋭の40m級梯子車を購入（更新）した。

	4月	本庁各課庶務係の名称変更にあわせて、本部総務課庶務係、署庶務係の名称をそれぞれ総務係、消防係に改めた。
	6月	アナログ式電話交換機による交換台を廃し、デジタル式交換機を設置しダイヤルイン方式とした。
	9月	昭和55年3月に購入した救助工作車が老朽化したため、最新鋭の照明付（6kw）救助工作車を購入（更新）した。
	11月	救急救命士第1号が誕生した。
平成5年	4月	消防長・太田敏夫勇退に伴い、後任に澤野孝男が就任した。 業務の円滑な運営をはかるため、主査制を導入した。
	6月	完全週休二日制を実施した。
	11月	愛宕山無線局と消防本部間の有線中継を無線化した。 消防団が、台風災害（7号、13号）での活動功績に対して、建設大臣水防功労賞表彰を受けた。
平成6年	2月	救急高度化促進に伴い、高規格救急自動車を導入配備した。 昭和44年11月に竣工した望楼が老朽化したため、解体撤去し本部庁舎屋上に防災用サイレンを移設した。
	9月	消防団が、平成5年の台風災害（7号、13号）での活動功績に対し、内閣総理大臣水防功労表彰を受けた。
	12月	水槽付消防ポンプ自動車（A-2級）を1台購入（5号車更新）した。
平成7年	3月	社団法人日本損害保険協会から高規格救急自動車1台の寄贈を受けた。 耐震性水槽（100t）を大瀬町児童公園内に設置した。 西階地区に防災用サイレン（無線操作）を増設した。
	4月	市長部局との人事交流により職員1名を派遣した。 消防署の組織機構を改革し、第一中隊を消防第一課に、第二中隊を消防第二課にそれぞれ改め、救急・救助の需要増加に対応するため救急救助課を新設した。 延岡市消防団 団長 萱野佳保が勇退し、第7代団長に福島宏一が任命された。
平成8年	1月	消防団員の就業構造の変化により、毎年1月5日に開催していた消防出初式を1月6日以降の最初の日曜日に実施することとした。
	2月	小型動力ポンプ付水槽車（Ⅱ型）1台を購入した。 消防団が日本消防協会長から表彰旗を授与された。
	3月	高規格救急自動車を1台購入（救急3号車更新）した。 恒富地区に防災用サイレン（無線操作）を増設した。 救助工作車（Ⅲ型）を1台購入した。 耐震性貯水槽（100t）を日の出町児童公園内に設置した。
	4月	消防長・澤野孝男勇退に伴い、後任に木田恒二が就任した。
	10月	国庫補助で消防ポンプ自動車（CD-1型）を1台購入（3号車更新）した。
平成9年	2月	耐震性貯水槽（100t）を南一ヶ岡緑地公園に設置した。
	3月	上南方地区に防災用サイレン（無線操作）を設置した。

	4月 市長部局との人事交流により、職員1名を派遣した。 5月6日 消防事務の委託に関する規約に基づき、本市と北方町、北川町が調印した。 6月1日 消防事務の委託に関する規約に基づき、本市と北方町、北川町との広域消防が開始された。 7月 広域消防に伴い、北方町速日峰に消防無線中継局を開設した。 9月 日本消防協会より女性消防団連絡車（スバル ヴィヴィオ）1台の寄贈を受けた。 11月 広域消防に伴い、東海出張所に救急隊1隊（8名）を配備した。 12月 耐震性貯水槽（100 t）を桜ヶ丘児童公園内に設置した。 12月 国庫補助で水槽付消防ポンプ自動車（1-B型）を1台購入（6号車更新）した。 国庫補助で化学消防ポンプ自動車（Ⅲ型）を1台購入（更新）した。
平成10年	3月 東海地区に防災用サイレン（無線操作）を設置した。 4月 消防長・木田恒二の市民環境部長への配置換えに伴い、後任に犬童勝己が就任した。 8月 広域消防に伴う不感地帯解消のため、北川町竜子山に消防無線中継局を開設した。 9月 防災対策用として災害パトロール車（三菱パジェロ5ドア）を1台購入した。 警防3号車（三菱パジェロ5ドア）を1台購入（更新）した。 10月 延岡地区危険物安全協会より予防査察車（ホンダ パートナー1.5EL）1台の寄贈を受けた。 12月 国庫補助で水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）を1台購入（2号車更新）した。
平成11年	3月 耐震性貯水槽（100 t）を富美山第1街区公園内に設置した。 南方地区に防災用サイレン（無線操作）を設置した。 4月 国庫補助（消防団基盤緊急総合整備事業）で消防防災用軽自動車（三菱ミニキャブ）を1台購入した。 4月1日 東海出張所を東海分署に改め、救急救助課所属とし、東海分署第一係・第二係を新設した。このことにより、1本部、1署、1分署、2出張所体制となった。 5月 国庫補助（消防団基盤緊急総合整備事業）で消防防災用指揮広報車（トヨタRAV4）1台を購入した。 8月 国庫補助（市町村消防設備整備費補助事業）で高規格救急自動車を1台購入（救急4号車更新）した。 12月 査察車（マツダ スクラム）を1台購入（予防3号車更新）した。 耐震性貯水槽（100t）を出北第5街区公園内に設置した。
平成12年	3月 野地町5丁目に消防庁舎移転用地11,479.98㎡を取得した。 4月 消防長・犬童勝己の商工部長への配置換えに伴い、後任に甲斐幹雄が就任した。 4月1日 北方町消防団本部（北方町卯777番地）2階に北方分駐所を開設。職員2名を配置し、日中における北方町の警防体制の確保を図った。※平成18年3月まで（職員数170名） 7月 警防2号車（日産プリメーラワゴン）を1台購入（更新）した。 新港・土々呂地区保安防災連絡協議会が安全功労者（団体）として消防庁長官表彰を受けた。 9月 水難救助艇（ヤマハSRV-17TR）を1艘購入（更新）した。

	11月	国庫補助で消防ポンプ自動車（ＣＤ－１型）を１台購入（４号車更新）した。
	12月	耐震性貯水槽（100 t）を西階公園内に設置した。
平成13年	4月	救急救助課を廃止し、署の組織を消防第一課・二課・三課とした。 東海分署を消防第一課・消防第二課の所属とした。 通信指令係と庶務担当を消防第三課の所属とした。
	7月	新港・土々呂地区保安防災連絡協議会が安全功労者（団体）として内閣総理大臣表彰を受けた。
平成14年	1月	国庫補助で高規格救急自動車を１台購入（東海救急車更新）した。
	3月4日	消防事務の委託に関する規約に基づき、本市と北浦町が調印した。
	3月	広域消防に伴い北浦町峯山と延岡市浦城町に消防無線中継局を開設した。
	4月1日	消防事務の委託に関する規約に基づき、本市と北浦町との広域消防が開始され、県北一市三町による広域消防体制が整った。
	9月	新消防庁舎建設予定地の地質調査を実施した。
	10月	国庫補助で水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）と高規格救急自動車をそれぞれ１台購入（７号車・東海救急車更新）した。
平成15年	4月	消防長・甲斐幹雄勇退に伴い、後任に遠田功三が就任した。
	11月	新消防庁舎の基本設計を延岡設計連合協同組合に委託した。
平成16年	2月	国庫補助で高規格救急自動車を１台購入（救急１号車更新）した。
	3月	新消防庁舎の基本設計が完了した。
	4月	消防長・遠田功三勇退に伴い、後任に和田筆敏が就任した。
	6月	新消防庁舎の実施設計を延岡設計連合協同組合に委託した。
平成17年	2月	国庫補助で高規格救急自動車を１台購入（救急３号車更新）した。
	3月	新消防庁舎の実施設計が完了した。
	8月	新消防庁舎の潜水訓練施設建設に着手した。
	10月	自主防災組織の設立及び育成を推進するため、消防後援基金管理委員会を移行し、延岡市自主防災組織連絡協議会を結成した。
	12月	潜水訓練施設が完成し、年間を通じた潜水訓練が可能となった。
平成18年	2月	延岡市と北方町、北浦町が合併し新延岡市が誕生した。
	4月	市防災推進室が災害情報メールの運用を開始した。
	6月	災害時のボランティア活動を円滑に進めるため、延岡市災害ボランティアネットワークを発足した。
	10月	新消防庁舎の消防本庁舎、訓練塔建設に着手した。
平成19年	2月	大規模災害時発生時、被災した市に対して相互に災害応急措置を実施するため、大分県佐伯市消防本部と災害相互応援協定を締結した。
	3月	延岡市と北川町が合併し、市域が九州第２位まで拡大した。 合併に伴い延岡市と北川町、旧北方町、旧北浦町の４消防団を統合し、延岡市消防団６支団19分団107ヶ部とし、条例定数を2,200人とした。 日本消防協会よりバイク３台（ヤマハ セロー）の寄贈を受けた。

	4月	消防長・和田筆敏勇退に伴い、後任に川嶋重徳が就任した。
	6月	大規模災害時に協力して活動し、効率的に被害を食い止めるため、大分県佐伯市消防本部と消防相互応援協定を締結した。
平成20年	2月	平成12年の用地取得から続いていた消防庁舎、訓練塔及び屋外附帯工事の全ての建設が完了した。
	3月	新消防庁舎への移転が完了した。 平成4年9月購入した救助工作車が老朽化したため、都市型救助資機材をはじめ、最新鋭の装備を搭載した救助工作車を購入(更新)した。
	4月	消防長・川嶋重徳勇退に伴い、後任に梶本幸延が就任した。 消防庁舎移転による高機能消防通信指令装置の導入に伴い、消防本部署の機構を一部変更し、消防署消防第三課を消防本部通信指令課に改めた。 延岡市内外より、多くの参列者を迎え、新消防庁舎の落成式を挙行了した。
平成21年	12月	国が経済対策の1つとして創設した「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用し安全・安心の実現を目指し、既存自主防災組織への防災資器材の交付を行った。
平成22年	2月	日本消防協会より防災広報車（ホンダ ストリーム）1台の寄贈を受けた。
	4月	消防長・梶本幸延勇退に伴い、後任に牧野義英が就任した。 40m級梯子車（平成4年3月購入）の老朽化に伴い、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用して、35m級先端屈折式梯子車を購入（更新）した。 高規格救急車（救急5号車 平成11年8月購入）の老朽化に伴い、最新鋭の救急資器材を搭載した高規格救急車（救急1号車）を購入（更新）した。
	5月	「消防救急無線デジタル化事業」において、県内9消防本部及び非常備7町村が合同デジタル化に向けた「基本構想調査」を実施した。 宮崎市が代表して契約主体となり「（財）日本消防設備安全センター」に調査業務を委託した。
	12月	東九州自動車道路（門川IC～日向IC）の開通に伴い、日向市消防本部と消防相互応援協定を新たに締結した。
平成23年	3月	日本消防協会より、指揮広報車（三菱 パジェロ）1台の寄贈を受けた。
	3月14日	3月11日に発生した「東日本大震災」により、総務省から宮崎県に対し、発足以来初となる「緊急消防援助隊」の出動が指示され、延岡市消防本部からは、救助部隊1隊4名後方支援部隊1隊2名の計6名が3月14日から3月21日までの8日間派遣され、岩手県陸前高田市で救助捜索活動を実施した。
	4月	消防長・牧野義英勇退に伴い、後任に三星文男が就任した。 延岡市消防団 団長 福島宏一が勇退し、第8代団長に堀田祐吉が任命された。
	12月	消防3号車の老朽化に伴い、最新のAPモニターを搭載した消防3号車を購入（更新）した。
平成24年	3月	野地町・大貫町と古川町を結ぶ「五ヶ瀬大橋」が開通した。
	4月	宮崎県ドクターヘリが運航開始した。
	6月	消防救急デジタル無線に係る実施設計業務を、「㈱建設技術研究所」に委託した。

	7月	デジタル無線化に伴い、北浦町峯山に無線基地局用地(1,459㎡)を取得した。
	9月	東九州自動車道路の開通に合わせ、佐伯市消防本部と消防応援協定を見直し、別途「取決め事項」を策定した。 宮崎県市町村行政無線運営協議会から防災相互波無線機2機の配備を受けた。
	11月	消防5号車の老朽化に伴い、圧縮空気泡消火装置(CAFS)を搭載した消防車両1台を購入した。 なお、旧消防1号車を消防5号車へ名称変更、購入車両を消防1号車に更新した。
	12月	東九州自動車道【延岡】～【須美江】間が開通した。 市管財課と「マイクロバス使用協力に関する確認事項」を締結した。
平成25年	2月	東九州自動車道【北浦】～【蒲江】間が開通した。
	3月	西環状線【岡富古川ー多々良ー大門工区】が開通し、それに伴って警防計画の見直しを行った。 総務省消防庁から無償使用車両として支援車Ⅰ型が1台配備された。
	3月	東京ガールズコレクションが延岡市西階陸上競技場で開催され、消防が各種警備にあたった。 J A共済連宮崎から救急3号車(高規格救急車)1台の寄贈を受けた。
	4月	消防長・三星文男勇退に伴い、後任に伊奈弘行が就任した。
	10月	一般社団法人日本損害保険協会より全国離島振興事業の一環として、本市に小型動力ポンプ付消防軽自動車(ダイハツ ハイゼット)1台の寄贈を受け、島浦町に配備した。
	12月	消防団120年・自治体消防65周年記念大会にてラップ演奏を行った延岡市消防団ラップ隊の功績に対し、日本消防協会から延岡市消防団に対して感謝状が授与された。
平成26年	1月	器材車(平成6年12月購入)の老朽化に伴い、後方収納移動式クレーンを搭載した器材車を購入(更新)した。
	2月	高規格救急車(救急4号車、平成14年10月購入)の老朽化に伴い、最新鋭の救急資器材を搭載した高規格救急車(救急4号車)を購入(更新)した。
	3月	東九州自動車道【須美江】～【北浦】間が開通した。 消防救急デジタル無線北浦局が竣工した。
	7月	消防救急デジタル無線鏡山局と速日峰局が竣工した。
平成27年	1月	西臼杵広域行政事務組合消防本部(平成27年4月開署)に職員2名を派遣した。
	2月	高規格救急車(救急5号車、平成16年2月購入)の老朽化に伴い、最新鋭の救急資器材を搭載した高規格救急車(救急5号車)を購入(更新)した。
	3月	消防救急デジタル無線システムが竣工した。 北方延岡道路【北方】～【蔵田】間が開通した。
	4月	消防長・伊奈弘行勇退に伴い、後任に青井雄二が就任した。
	10月	消防救急デジタル無線の運用を開始した。

平成28年	1月	消防6号車（平成10年12月購入）の老朽化に伴い、圧縮空気泡消火装置（CAFS）を搭載した消防車両1台を購入（更新）した。
	3月	高機能消防指令システムの間接更新が完了した。
	4月	消防長・青井雄二勇退に伴い、後任に上ノ原一道が就任した。 4月14日、熊本県熊本地方で震度7の地震が発生したことに伴い、総務省消防庁から宮崎県に対して緊急消防援助隊の派遣要請があり、同日、延岡市消防本部は第1次隊（救助部隊1隊5名、消火部隊1隊5名、救急部隊1隊3名、支援部隊1隊4名）を熊本県益城町に派遣した。緊急消防援助隊宮崎県大隊の活動は4月15日から4月26日まで12日間続き、日間続き、延岡市消防本部は第5次隊まで77名の職員を派遣した。
	11月	警防1号車（平成8年7月購入）を購入（更新）した。 予防1号車（平成6年8月購入）を購入（更新）した。 消防救急アナログ無線システムの撤去工事が完了した。
平成29年	3月	消防庁長官より延岡市消防本部及び延岡市消防団に対して竿頭綬が授与された。
	4月	延岡市消防団 団長 堀田祐吉が勇退し、第9代団長に荒木清が任命された。
	5月	北一ヶ岡（一ヶ岡中央公園内）のモーターサイレンを老朽化により解体撤去した。
	7月	7月5日、大分県に大雨特別警報が発令されたことに伴い、総務省消防庁から宮崎県に対して緊急消防援助隊の派遣要請があり、同日、延岡市消防本部は第1次隊（救助部隊1隊5名、救急部隊1隊3名、支援部隊1隊4名）を大分県中津市に派遣した。 7月8日からは大分県日田市に活動拠点を移すなど、緊急消防援助隊宮崎県大隊の活動は7月5日から7月11日まで7日間続き、延岡市消防本部は第2次隊まで24名の職員を派遣した。
平成30年	1月	宮崎県立延岡病院と医師等現場活動実施に関する協定を締結し、同年4月からドクターカー運用を開始した。
	3月	消防2号車（平成9年12月購入※旧消防6号車）を購入（更新）した。
	4月	消防長・上ノ原一道勇退に伴い、後任に富山伸が就任した。 違反対象物の公表制度を開始した。
	10月	化学車（平成9年12月購入）を購入（更新）した。
	11月	延岡地区危険物安全協会よりAED自動体外式除細動器（旭化成ゾールメディカル）3基の寄贈を受けた。
令和元年	1月	北方町・北浦町・北川町の3事業所へAEDを設置した。
	2月	指揮車（平成10年9月購入）を購入（更新）した。
	4月	消防署に指揮係を設置した。
	8月	延岡地区建設業協会及び延岡警察署とドローン活用有効事案発生時における支援協力に関する協定を締結した。
	9月	高規格救急車（救急6号車）を購入（新規）した。

	10月	土々呂出張所及び南延岡出張所を移転統合し、石田町に「延岡南分署（消防7号車、救急6号車配備）」を新設した。 延岡南分署の新設に併せて、東海分署を「延岡北分署」に名称変更した。
令和2年	4月	消防長・富山伸勇退に伴い、後任に深田勇志が就任した。
	7月	7月4日、熊本県、鹿児島県に大雨特別警報が発令されたことに伴い、総務省消防庁から宮崎県に対して緊急消防援助隊の派遣要請があり、同日、延岡市消防本部は第1次隊（指揮部隊1隊4名、救助部隊1隊5名、支援部隊1隊4名）を熊本県人吉市に派遣した。緊急消防援助隊宮崎県大隊の活動は7月4日から7月15日まで12日間続き、被災者の人命救助捜索活動及び人吉下球磨消防本部中央消防署補完業務を行い、延岡市消防本部は第4次隊まで48名の職員を派遣した。
令和3年	3月	救助工作車Ⅲ型（救助工作車1号 平成8年3月購入）を購入（更新）した。
	4月	消防長・深田勇志勇退に伴い、後任に永谷正男が就任した。
令和4年	2月	高規格救急車（救急2号車 平成17年2月購入）を購入（更新）した。
	3月	高機能消防指令システムの間接更新が完了した。
令和5年	2月	令和4年台風14号における水防功労により、延岡市消防団が国土交通省九州地方整備局長表彰を受賞した。 高規格救急車（救急1号車 平成22年3月購入）を購入（更新）した。
	3月	アステラス製薬株式会社から高規格救急車（救急3号車）1台の寄贈を受けた。
	4月	延岡市から九州保健福祉大学に廃棄される予定だった救急車2台を寄贈した。 延岡市消防団の条例定数2,200名を、基本団員2,000名、機能別消防団員200名と定め、新たな機能別消防団員制度を創設した。
令和6年	2月	消防7号車（平成14年10月購入）を購入（更新）した。
	4月	消防長・永谷正男勇退に伴い、後任に田口寿孝が就任した。 地域防災力向上や消防団員確保などの取り組みが顕著であるとして、延岡市消防団及び延岡市消防本部が消防団地域貢献表彰（総務大臣表彰）を受賞した。
	10月	10月23日11時30分、浦城町で発生した土砂災害に伴い、「宮崎県相互応援協定」に基づき宮崎市消防局へ指揮隊（1隊）、都城市消防局へ救助隊（1隊）の派遣要請を行った。
	12月	映像通報システムを導入した。
令和7年	3月	高機能消防指令システム（AVM等）間接更新が完了した。
	4月	延岡市消防団 団長 荒木清が勇退し、第10代団長に高木茂成が任命された。
	11月	小型動力ポンプ付水槽車（Ⅱ型）（平成8年2月購入）1台を購入（更新）した。 総務省消防庁から緊急消防援助隊無償貸与車両として救助先行車1号が1台配備された。 指令車（平成11年5月購入）を購入（更新）した。
令和8年	1月	予防2号車（平成10年10月購入）を購入（更新）した。
	2月	高規格救急車（救急4号車平成26年2月購入）を購入（更新）した。
	3月	総務省消防庁から緊急消防援助隊無償貸与車両として救助先行車2号が1台配備された。 総務省消防庁から救助用資機材兼防災学習用資機材搭載型小型動力ポンプ積載無償貸与車両として団指揮車が1台配備された。

3 月	警防 2 号車（平成12年 7 月購入）を購入(更新)した。 警防 3 号車（平成10年 9 月購入）を購入(更新)した。 消防救急デジタル無線更新事業が完了した。 高機能消防指令システムが光 I P 化された。 専用線を使用した本庁との内線電話が廃止。光 I P 化され 4 回線となった。
-----	--